



Mitsui Chemicals



Life & Healthcare Solutions

特集：ライフ＆ヘルスケア・ソリューション事業の推進



株主の皆様へ

第26期中間報告

2022年4月1日～2022年9月30日

CONTENTS

- 1 Business Outline
- 2 トップメッセージ
- 3 Financial Review
- 5 セグメント別概況
- 7 特集：ライフ＆ヘルスケア・ソリューション事業の推進
- 9 シリーズ：拠点探訪(第11回) 三井化学アグロ株式会社
- 11 Topics
- 13 コーポレート・ガバナンス
- 14 中間連結財務諸表
- 15 株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社 証券コード：4183



Life & Healthcare Solutions

ライフ&ヘルスケア・ソリューション

いのちと健康、豊かなくらしに貢献するソリューションを提供し、生活の質（QOL）向上と安全・安心な食の提供に貢献する。



Mobility Solutions

モビリティソリューション

特徴のある材料・機能・サービスの提供により社会課題解決に貢献し、持続的な事業成長を実現する。

Business Outline

価値創造のための基本戦略を実行すべく、新たに4つの事業ポートフォリオを設定しました。

グループの強みを活かした投資戦略を展開し、

VISION 2030の達成を目指します。

ICTソリューション

『ユニーク』なICTソリューション事業を創造・拡大し、安全・快適なインフラ、健康なくらし、持続可能な地球環境を支えるAI、Beyond 5G等の進化に貢献する。



ICT Solutions

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

再構築を完遂するとともに、環境負荷の低減、脱炭素社会の実現を目指し、全社サーキュラーエコノミー変革をリードする。



Basic & Green Materials

トップメッセージ

目まぐるしく変化する環境の中においても、 当社グループの変革を 着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2022年度上半期の業績は、コア営業利益が前中間期比167億円減の776億円となりました。これは、成長領域の業績は概ね順調に推移しているものの、ビスフェノールA等の海外市況の下落や、固定費等の増加があったことによるものです。また、足下では、原燃料価格の上昇や、半導体市場の成長鈍化等、経済情勢における不透明感が継続しております。

このような状況ではございますが、株主還元の充実に向けて、中間配当を既に公表しているとおり60円(前中間期比5円増に相当)とするとともに、11月8日には自己株式の取得について、100億円を上限として実施することを決定しました。

2021年に長期経営計画「VISION 2030」を発表して以来、新型コロナウイルス感染症に対する各国・地域の動向や、ロシアによるウクライナ侵攻等、外部環境は大きく変化しており、不確実性への対応がますます重要になっております。

当社は、こうした中においても、成長の機会を逃すことなく、VISION 2030の目標を達成するべく邁進してまいります。さらに、新たな価値を創造し、社会課題の解決に貢献するべく、グループ全体で様々な挑戦を重ねながら、弛むことなくビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 橋本 修



Financial Review

2022年度中間期
フィナンシャルレビュー

2030年に向けて戦略的な投資を行うことにより着実に事業成長を図り、VISION 2030の経営目標の達成を目指します。

2030
長期経営目標

コア営業利益 2,500億円

親会社の所有者に帰属する
当期利益 1,400億円

目標達成のための
投資

成長投資 1.8兆円(2030年度まで)
内、戦略投資枠 9,000億円
自力成長投資 9,000億円

株主還元方針

- ① 配当と自己株式の取得により、総還元性向 **30%**以上を目指す
- ② 配当に関しては、親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率(DOE) **3%**以上を目指す

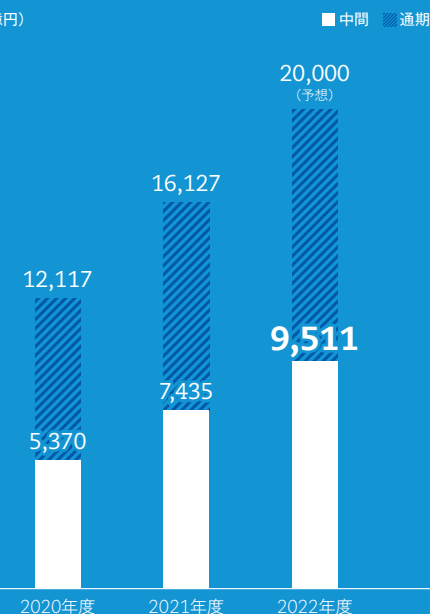
(注)当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。
・コア営業利益は、営業利益から非経常な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。
・前期末において企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことにより、前中間期の数値を遡及修正しております。

売上収益

9,511億円

前中間期比 2,076億円増

(単位:億円)



ナフサ等の原燃料価格の上昇に伴う販売価格上昇等により、増収となりました。

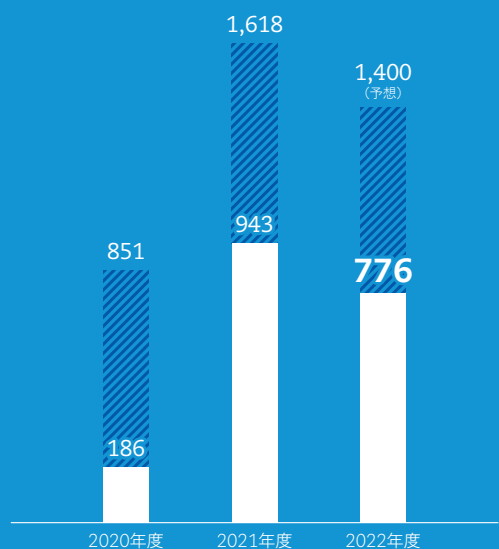


コア営業利益

776億円

前中間期比 167億円減

(単位:億円) ■ 中間 ■ 通期



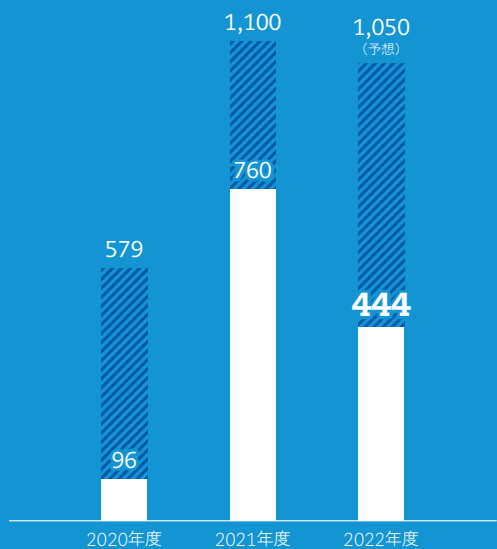
ビスフェノールA等の海外市況の下落や、固定費等の増加により、減益となりました。

親会社の所有者に帰属する 四半期利益

444億円

前中間期比 316億円減

(単位:億円) ■ 中間 ■ 通期



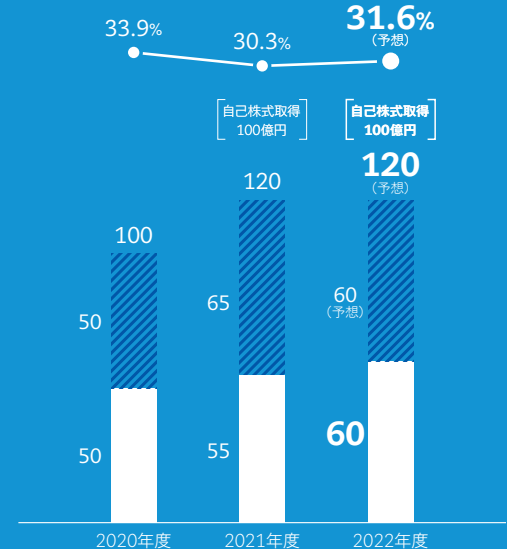
コア営業利益の減少により、減益となりました。

株主還元

中間配当 60円

前中間期比 5円増

(単位:円) ■ 中間配当 ■ 期末配当 → 総還元性向



株主還元の充実に向けて、前中間期から1株当たり5円の増配とします。また、自己株式の取得及び消却についても実行します。

セグメント別概況



事業領域

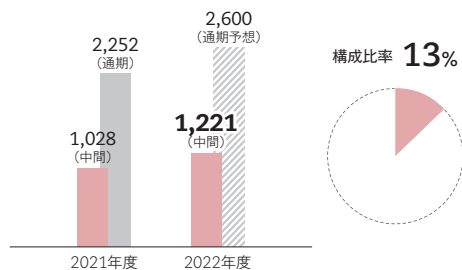
- ライフケアソリューション
- ウェルネスソリューション
- メディカルソリューション

製品例

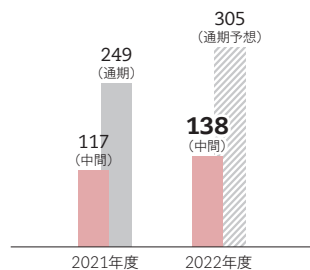
メガネレンズ材料
MR™シリーズ



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、需要の拡大に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。
- ▶ オーラルケア材料は、販売が前年同四半期並で推移しました。
- ▶ 農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

事業領域

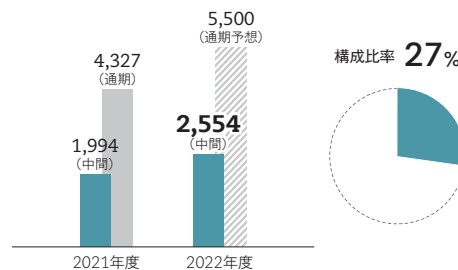
- 素材提供型ビジネス
- ソリューション型ビジネス

製品例

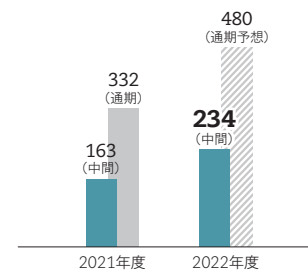
自動車内装表皮材
ミラストマー®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ エラストマーは、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。
- ▶ 機能性コンパウンド及びPPコンパウンド事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売が増加しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。
- ▶ ソリューション事業は、試作・開発案件の延期等が長期化し、販売は前年同四半期並で推移しました。



IGT Solutions

ICTソリューション

事業領域

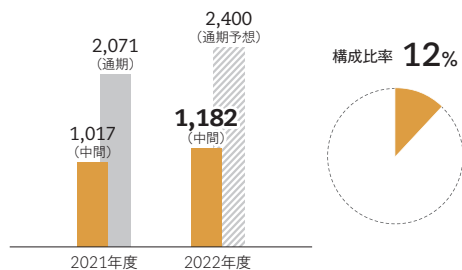
- 半導体・実装ソリューション
- イメージングソリューション
- 電池材料ソリューション
- コンパージングソリューション

製品例

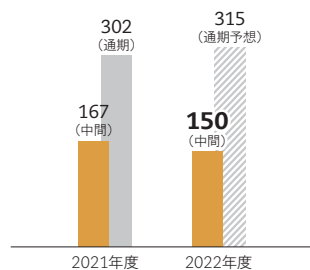
スマホ・
AR/VR端末向け
レンズ材
アベル®



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶半導体・光学材料及びコーティング・機能材は、為替差等により交易条件が改善しました。
- ▶産業用フィルムは、主に半導体需要鈍化の影響により販売が減少した一方、為替差等により交易条件が改善しました。



Basic & Green Materials

ベーシック&グリーン・マテリアルズ

事業領域

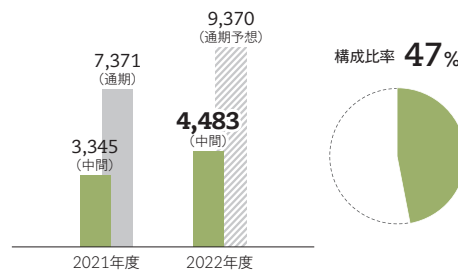
- 石化製品
- 基礎化学品
- ポリウレタン原料

製品例

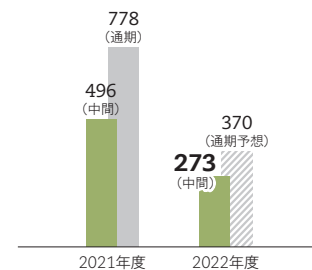
高性能包装材用
ポリエチレン



売上収益 (単位: 億円)



コア営業利益 (単位: 億円)



概況

- ▶ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減退の影響を受け、前年同四半期に比べ低下しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンの販売は、需要鈍化の影響を受けました。

(注1)金額は億円未満四捨五入により表示しております。
(注2)過年度の売上収益及びコア営業利益は、組織変更に伴い組み替えた後の金額です。

特集：
ライフ&ヘルスケア・
ソリューション事業の
推進

事業ポートフォリオ変革の追求

いのちと健康、豊かなくらしへ、

「いのちと健康、豊かなくらしに貢献するソリューションを提供し、生活の質(QOL)向上と安全・安心な食の提供に貢献する。」という事業ビジョンのもと、当社は、ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業を推進し、持続可能な社会の実現に向けて、幅広い社会課題やニーズに応えていきます。

また、「QOL向上貢献価値」を見える化した当社グループの独自指標Rose Value®において、ビジョンケア材料、不織布、農業化学品等から多数の製品が認定されており、くらしの快適性、食料の生産性向上に貢献しています。高い技術力・研究開発力や市場ネットワークを強みとして事業ビジョンを実現し、第一の収益の柱とすることを目指します。

幅広い製品ラインナップでQOL向上に貢献

ライフケアソリューション

主要製品

- **ビジョンケア材料**
プラスチックメガネレンズ材料(MR™、RAV 7™、Do Green™)、
フォトクロミックメガネレンズ材料(SunSensors™)、
コーティング材料(Crystal Coat™)
- **不織布**
不織布(エアリファ®、シンテックス®、タフネル®)、合成バルブ(SWP®)、
形状保持材料(テクノロート®)、通気性フィルム(エスポアール®)
- **パーソナルケア材料**
アクリルアמיד、メタクリルアミド、
抗菌・防カビ剤(ヨートル®DP95、ヨートル®DP-CD)、DMI®

成長戦略

重点3地域における多様な顧客ニーズに応じた
高付加価値材料の開発



ライフ&ヘルスケア・
ソリューション事業が
貢献する社会課題

世界の
総人口増加

パンデミックによる衛生環境
ニーズの高まり

生活の質
(QOL)向上

健康寿命延伸

安全・安心な
食の提供



Life & Healthcare Solutions



ソリューションを提供

新原体を加えた成長ドライバーで
農業化学品事業をさらに拡大へ

ウェルネスソリューション



主要製品

- 農業化学品
 - 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、
 - 生活環境用薬剤、ペット用薬原料
- パーソナルケア材料
 - メディカル材料(タウリン)

成長戦略

2022年1月にMeiji Seikaファルマ株式会社の
農業事業(株)MMAGを取得

三井化学アグロ保有の
既存成長ドライバー
ジノテフラン テネベナール®

(株)MMAG保有の新成長ドライバー
プロベナゾール フルビリミン
グルホシネートP等
環境配慮型原体の拡充

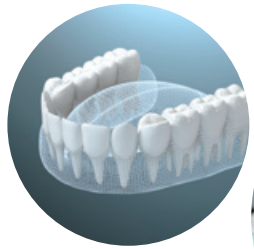
保有原体数



M&A効果の早期発現で、海外での事業展開を加速

培った開発・技術力を活かし整形外科領域に本格参入

メディカルソリューション



主要製品

- オーラルケア材料
 - 充填材料(カリスマ®、ビーナス®)、
 - 接着材料(スーパーボンド®、アイボンド®)、
 - 人工歯・義歯材料(バラ®)、印象材(フレキシタイム®)、
 - デジタル機器・材料(カーラ®、ディーマ®)
- パーソナルケア材料
 - メディカル材料(タウリン、セリン、PLGA®)

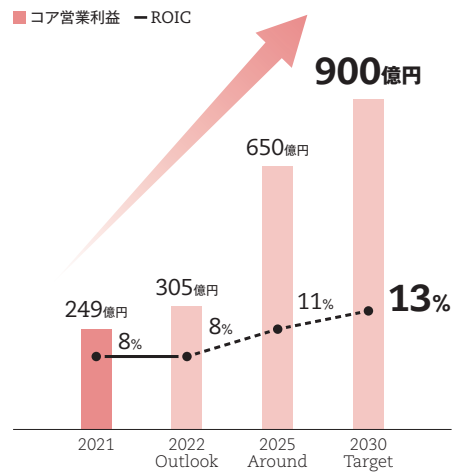
成長戦略

歯科向け素材技術などを活用し、
整形外科領域でソリューション提案

新規材料提案(例)



コア営業利益・ROICの目標



Rose Value®製品
売上収益比率目標 2030年度 85%

Rose Value®製品群を、ウェルネス・メディカル
ソリューション分野においても拡大していきます。

明日の「農」を支え、持続可能な「食」と「暮らし」に貢献する

当社グループの農業化学品事業を担い、「食の安全と信頼性」・「生活の質の向上」という2つの視点から、社会に貢献するのが三井化学アグロです。ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業におけるウェルネスソリューション分野の主要な担い手として成長をリードします(→P.8:特集)。

2009年に当社の農業化学品事業と三共アグロ株式会社との統合により誕生した同社は、日本における創農薬のリーディングカンパニーとして、独自の農薬原体を創出・開発し、市場ニーズにあわせて形で加工する研究開発力を強みとしています。

環境への配慮や食糧需給(飢餓)問題などへの対応が喫緊の社会課題となっている現代において、「食」と「生活」で貢献することを信念とする同社の役割は重要性を増しています。これまで培った研究開発力を基盤に、変化をリードし製品・サービスを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

三井化学アグロ株式会社



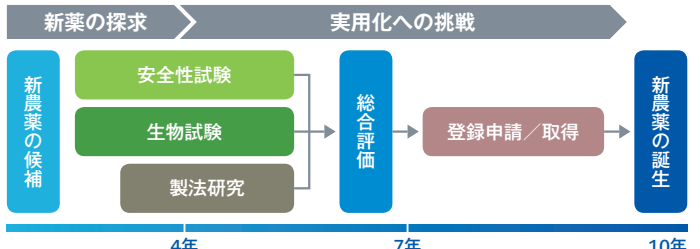
▶ 三井化学アグロの使命



『食の安全と信頼性』『生活の質の向上』に対応した高品質の製品とサービスをお客様に提供、貢献することを通じて社会的責任を果たす

▶ 創薬のパイプラインと安全性

農薬の製造には研究開発から発売までに一般に10年以上を要します。加えて農薬は、各国で登録を受けなければ製造・販売・使用ができないため、様々な審査を行い、多くの時間と工程を掛けて、安全性が確認されます。三井化学アグロは、多様なチャネルを持ち開発を進めていく継続性と先を見据えたビジョンを持ち、安全・安心へ厳しく取り組むことで、製品の上市を進め、成長ドライバーとなる製品ラインナップを拡充していきます。



開発期間: 10年以上
 総開発費: 約100~300億円(十数万化合物に1個) | 毎年、売上高比7~10%の研究開発費を投資

Q1. そもそも、農薬が社会にもたらす価値とはどのようなものなのでしょうか？

現在でも約8億人もの人が飢餓や栄養不良に苦しんでおり、これら課題の解決には、効率的で安定した農業生産が必要です。世界の食用作物喪失の最大40%が植物病害虫によるため、農薬の使用は有用です。また、収穫率の向上や生産工程での省力化等に役立ち、人口増加に伴う食糧の確保や農家の高齢化問題にも寄与します。

さらに、マラリアを媒介する「ハマダラカ」のような害虫駆除に農薬の知見を活かした殺虫剤を使用することで、感染症から人々を守り、快適な生活環境づくりを支えます。当社は、テネベナール®等の提供を通じ、世界的な社会課題であるマラリア撲滅に取り組む“Zero by 40”（2040マラリア撲滅活動）にも参画しています。

当社の経営理念を紐解くと、SDGsの目指す17のゴールにつながるように、自社の使命を遂行していくことこそが、持続可能な社会と三井化学グループの成長に貢献していくと考えています。

▶ 農業化学品 成長ドライバーラインナップ

* 三井化学アグロが創出・開発した殺虫剤原体

[テネベナール®]*

農業害虫のほか蚊等衛生害虫に優れた効果を発揮し、農業・非農業の両分野で広く使用される。

[フルピリミン等]

(株)MMAGが保有する、フルピリミンをはじめとする環境配慮型の原体が追加され、成長ドライバーとなるラインナップが拡充。

→ P.8
特集



[ジノテフラン]*

水田の基幹殺虫剤として普及し、根菜果樹類など様々な作物の保護で世界の食糧生産に貢献。ブラジルでのニーズ拡大をはじめ、海外市場展開の強化を図る。

登録国数：

農業41か国、生活環境など
農業以外の分野28か国



Zero by 40



トップに訊く！

Q2. 三井化学アグロの強みは？

1921年の日本初となる化学合成農薬の開発成功に始まり、100年以上にわたり、農薬の製造・販売を通じて農業の維持・発展に貢献してきました。当社は高度な農薬創製技術と、独自性の高い新規原体の創製と製品開発で、国内シェアNo.1の水稲用殺虫剤ジノテフランをはじめ、グローバル市場でも展開を強化し、延べ100か国において農薬登録を取得しています。



三井化学 執行役員待遇嘱託
三井化学アグロ 代表取締役社長
小澤 敏

Q3. VISION 2030達成に向けて、三井化学グループでの役割は？

ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業は、VISION 2030において収益の第一の柱となることを目標としており、ウェルネスソリューションは利益目標の1/3を担います。

2022年1月にMeiji Seikaファルマ株式会社から農業事業(株)MMAGを取得したことにより、天然物由来の原体を含む、成長ドライバーとなるラインナップを拡充したことに加え、国内のみならずブラジル、インド、東南アジア等グローバル展開をさらに強化することで、事業成長の加速を図ります。

2022年

4月

5月

6月

7月

8月

バイオマスとリサイクルのソリューションブランド BePLAYER™ / RePLAYER®を立上げ

2023年東京ミッドタウン八重洲 (東京都中央区)へ本社移転を発表

旭化成(株)のペリクル事業の譲渡に関する契約を締結

大阪工場に続き、市原工場等が国際持続可能性カーボン認証 ISCC PLUS認証を新たに取得

日本化学工業協会より岩国大竹工場が「レスポンシブル・ケア優秀賞」を受賞

エネルギーテックの Sustech社と太陽光発電関連事業で協業開始

1

三井倉庫ホールディングス(株)提供の計算方法により、国際輸送にかかるCO₂排出量を見える化

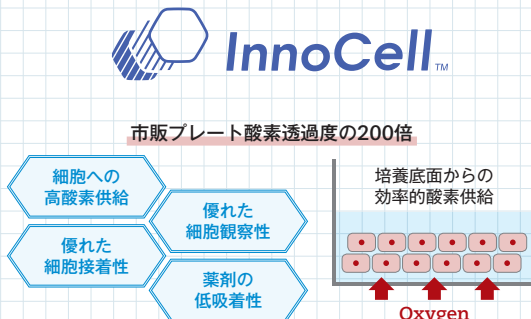


日本で初めて第三者機関による妥当性評価を受けた三井倉庫ホールディングス(株)の国際輸送CO₂排出量算定サービスを活用して、原材料、生産、製品出荷に至る当社のサプライチェーン全体におけるCO₂排出量の算定を実現しました。

今後は、CO₂排出量のリアルタイムな可視化に向けた同社との協業を進め、DXの活用による製品輸送における環境負荷の低減を推進し、持続可能な社会を実現してまいります。

2

高酸素透過性細胞培養容器 InnoCell™の製品化技術を確立



当社が世界で唯一製造販売する樹脂TPX®は、工業生産されるプラスチック素材の中で最も高いレベルの酸素透過性を有しています。これを用いて開発した細胞培養プレートInnoCell™(イノセル)は、従来比で約200倍の酸素透過度等の特性を持ち、2022年度末までの市場投入を目指しています。酸素供給が簡便に行える新規の培養法が実現することで、再生医療研究や創薬開発研究が加速されることが期待できます。

3

シンガポールにおけるタフマー®プラントの新設を決定



当社は、シンガポールにある100%子会社MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTDにおいて高機能エラストマー「タフマー®」のプラントを新設し生産能力を増強することといたしました。

タフマー®は、樹脂の性質を飛躍的に向上させる樹脂改質材で、太陽電池関連部材、包装資材、エンジニアリングプラスチック改質材、自動車用部品等、幅広い分野で使用されています。

特に太陽電池市場は、クリーンエネルギー導入の活発化により市場が拡大しております。また、長期耐久性に優れる部材への置換えも進展し、さらなる成長が期待されます。

帝人(株)とプラスチックのバイオマスを
実現する製品の市場展開に向けた
取り組みを開始

東南アジア・中国地域最大級の
廃食用油メーカー
Apeiron Bioenergy社に出資

3

4

9月

4

HUMOFIT®がトーキョーハットの バケットハット及びキャップに採用



バケットハット



キャップ

トーキョーハット

渋沢栄一が1892年に創業した日本初の製帽会社、東京帽子株式会社のブランドとして、日本の帽子文化の礎を築いてきました。

当社が開発した、ヒトの体温を感知して触れたカラダをやさしく包み込む新素材HUMOFIT®(ヒューモフィット®)を材料とした部材が、オーロラ株式会社が発売するトーキョーハットブランドのバケットハット及びキャップに採用されました。当該部材は、帽子の冠の内側に使用され、体温で柔軟になるHUMOFIT®の特性により、お客様の頭にあわせてジャストフィットする帽子を実現しました。全国の主要百貨店等で販売しております。

Special Topics

ソリューション型ビジネスモデル構築強化へ CVCファンド 「321FORCE™」を設立



当社は、2022年7月4日に国内有数の独立系ベンチャーキャピタルであるグローバル・ブレイン(株)とともにCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンド「321FORCE™」を設立しました。

当社はこれまで新事業・新製品創出に向けて、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルへの出資を行ってまいりましたが、今後は「321FORCE™」を通じて、スタートアップの探索をより積極的にグローバルに進めるとともに、新事業創出の加速を全社的な取り組みとしてさらに進めていきます。

当社グループが100年以上培ってきた化学の力と、スタートアップの持つ革新的な技術、サービス、ビジネスモデルを掛け合わせるにより、社会課題の解決を図っていきます。

全社一丸となった新事業創出に向けて 全社員が起業家精神を持ち、アイデアを発信

全社インテリジェンス・プラットフォームを構築



- 先進情報に全グループからアクセス可能
- グローバルにオープンな議論

投資領域

ライフ&ヘルスケア、モビリティ、ICT、カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション、スマートシティ、宇宙等当社が有するアセット、リソースを活用できる領域に加え、将来大きく成長が見込まれる市場・技術も予定

グローバル・ブレイン株式会社

代表：百合本 安彦氏。純投資ファンドに加え、11のCVCを運営している業界大手のベンチャーキャピタル。スタートアップ企業の発掘能力が高く、投資先のバリューアップ、投資元とのシナジー創出に注力しており、投資先・投資元の双方から評価が高い。財務・戦略リターン双方を重視したファンド運営を行う。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、ステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えています。

取締役



代表取締役 会長
淡輪 敏



代表取締役 社長執行役員
橋本 修



代表取締役 専務執行役員 (CTO)
芳野 正



取締役 専務執行役員 (CFO)
中島 一



取締役 専務執行役員 (CHRO)
安藤 嘉規

独立社外取締役



社外取締役
吉丸 由紀子



社外取締役
馬淵 晃



社外取締役
三村 孝仁

監査役



常勤監査役
久保 雅晴



常勤監査役
西尾 寛



社外監査役
新保 克芳



社外監査役
徳田 省三



社外監査役
藤塚 主夫

独立社外監査役

社外取締役に
訊く

Special Interview

スペシャルインタビュー



社外取締役 三村 孝仁

2022年6月に三井化学の社外取締役に就任しました。医療機器・医薬品の製造販売会社の経営で培った経験、知見を活かし、三井化学の発展に力を尽くす所存です。社外

取締役の役割は、社内だけの議論では気づきにくい点を付度なく指摘し、助言をすることにあります。私自身はこれまでに培ったヘルスケア領域でのビジネス経験や、新たな事業領域を切り拓く経営での成功体験、失敗体験をふまえた助言をさまざまな場面で行っていくことで、三井化学の持続的成長に貢献したいと考えています。

三井化学の取締役会は、発言も活発であり、また、社長からも適宜的確な補足がなされており、議論の質は高いと感じています。議案に関する丁寧な事前説明や、毎回変わる座席順など運営にも工夫の跡が見られます。それぞれの監査役からも忌憚りの無い意見が述べられ、監査役会設置会社として十分に機能していると考えています。また、私は取締役会の諮問機関である人事指名委員会や役員報酬委員会にも委員として参加していますが、いずれの委員会においてもオープンな議論がなされています。

長期経営計画“VISION 2030”は三井化学のあるべき姿に向けた成長戦略であり、適切なローリングの下、実直に進めて行くことが重要ですが、役員も社員も、株主・投資家の目線に立つことの重要性をより強く意識し、企業価値の向上のため力を尽くすべきであると考えています。

中間連結財務諸表

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書				単位: 億円			
科目	2022年3月末	2022年9月末	増減	科目	2022年3月末	2022年9月末	増減
流動資産	10,335	11,314	979	流動負債	7,066	7,446	380
現金及び現金同等物	1,812	2,083	271	有利子負債	3,552	3,760	208
営業債権	3,704	3,700	△4	その他	3,514	3,686	172
棚卸資産	3,690	4,513	823	非流動負債	4,213	4,621	408
その他	1,129	1,018	△111	有利子負債	3,599	3,972	373
非流動資産	9,015	9,488	473	その他	614	649	35
有形固定資産	5,140	5,352	212	負債合計	11,279	12,067	788
使用権資産	396	499	103	親会社の所有者に帰属する持分	7,127	7,763	636
のれん	180	181	1	資本金	1,254	1,256	2
無形資産	453	456	3	資本剰余金	699	700	1
非流動のその他の資産	2,846	3,000	154	利益剰余金	5,161	5,376	215
資産合計…1	19,350	20,802	1,452	自己株式	△349	△349	0
				その他の資本の構成要素	362	780	418
				非支配持分	944	972	28
				資本合計	8,071	8,735	664
				負債・資本合計	19,350	20,802	1,452

連結損益計算書

連結損益計算書				単位: 億円			
科目	2021年 4~9月決算	2022年 4~9月決算	増減	科目	2021年 4~9月決算	2022年 4~9月決算	増減
売上収益	7,435	9,511	2,076	営業活動によるキャッシュ・フロー…2	626	219	△407
コア営業利益	943	776	△167	投資活動によるキャッシュ・フロー…3	△395	△140	255
非経常項目	23	△51	△74	財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	55	289
営業利益	966	725	△241	その他	11	137	126
金融収益・費用	△22	△18	4	現預金等増減	8	271	263
税引前四半期利益	944	707	△237	連結包括利益計算書	単位: 億円		
法人所得税費用	△134	△221	△87	科目	2021年 4~9月決算	2022年 4~9月決算	増減
四半期利益	810	486	△324	四半期利益	810	486	△324
非支配株主に帰属する四半期利益	△50	△42	8	その他の包括利益…4	98	363	265
親会社の所有者に帰属する四半期利益	760	444	△316	四半期包括利益	908	849	△59

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書				単位: 億円			
科目	2021年 4~9月決算	2022年 4~9月決算	増減	科目	2021年 4~9月決算	2022年 4~9月決算	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー…2	626	219	△407	投資活動によるキャッシュ・フロー…3	△395	△140	255
投資活動によるキャッシュ・フロー…3	△395	△140	255	財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	55	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	55	289	その他	11	137	126
その他	11	137	126	現預金等増減	8	271	263
現預金等増減	8	271	263				

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書				単位: 億円			
科目	2021年 4~9月決算	2022年 4~9月決算	増減	科目	2021年 4~9月決算	2022年 4~9月決算	増減
四半期利益	810	486	△324	親会社の所有者	855	759	△96
その他の包括利益…4	98	363	265	非支配持分	53	90	37
四半期包括利益	908	849	△59				
(内訳)							

POINT

1 資産合計

円安の進行に伴って在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加しました。

2 営業活動によるキャッシュ・フロー

原燃料価格の上昇に伴い運転資本が増加しました。

3 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資は前中間期並みの支出でしたが、投資有価証券の有償減資による収入があり支出が減少しました。

4 その他の包括利益

円安の影響を受けて増加しました。

株式の状況 (2022年9月30日現在)

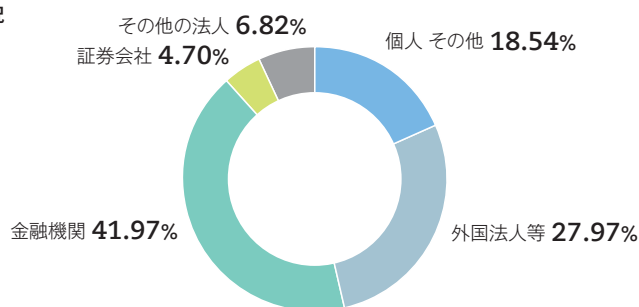
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主総数
600,000,000株	204,763,815株	75,279名

大株主(上位10名)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,737	17.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	19,748	10.21
JPモルガン証券株式会社	3,959	2.04
三井物産株式会社	3,474	1.79
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	3,474	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,090	1.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,889	1.49
三井化学取引先持株会	2,609	1.34
株式会社三井住友銀行	2,600	1.34
農林中央金庫	2,546	1.31

(注)当社は、11,419,597株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.58%)が含まれております。



三井化学株式会社

〒105-7122 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

(注)本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

株式事務のお知らせ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード:4183

IRサイトのご案内

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/index.htm>

決算に関する情報など
最新の企業情報につきましては、
当社IRサイトでご覧いただけます。

三井化学 投資家

検索



当社が採用されている主なESG投資インデックス
(2022年10月31日時点)



2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン
グローバル・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株
支持企業指数 (WIN)



FTSE4Good

FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

